

第7次安城市行政改革大綱 の進捗状況について



- 計画期間：5年間（令和4年度～令和8年度）※令和6年度に中間見直し
- 位置づけ：安城市総合計画を行財政運営の観点から支援
- 大綱の体系

改革の目標	
持続可能で安定的な行財政運営	
重点項目	実施項目
(1) 経営資源の最大活用	① 人材の育成・活用
	② 働きやすい職場環境づくり
	③ 資産の適切な管理・運用
(2) 健全財政の維持	④ 事務事業の最適化
	⑤ 自主財源の確保
	⑥ 民間事業者等の知見を活かした取組の推進
(3) 行政のデジタル化	⑦ デジタル化による市民の利便性向上
	⑧ ICTを活用した業務の効率化
	⑨ 情報システムの最適化・強靱化



5年後までに達成すべき目標として「**目指すべき姿**」を設定
具体的な数値目標である「**進捗管理指標**」を設定



ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 **安城**

重点項目

(1) 経営資源の最大活用

実施項目

① 人材の育成・活用

② 働きやすい職場環境づくり

③ 資産の適切な管理・運用



実施項目① 人材の育成・活用

進捗管理指標	R8年度の目標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
仕事を通じて成長していると実感する職員の割合	95%以上	85.6%	92.8%	93.8%	94.0%	

令和7年度の主な取組内容

メンター制度の継続実施

- 背景
 - ▷ 交流機会の減少
 - ▷ 人間関係の希薄化
- 目的
 - ▷ 新規採用職員の職場適応、キャリア形成の支援
 - ▷ 組織コミュニケーションの活性化
- 内容
 - ▷ 先輩職員(メンター)とのペアによる定期面談
 - ▷ 雑談、相談の場の確保

修学部分休業制度の創設

- 内容
 - ▷ 大学等での修学を目的として、所定の期間、勤務時間の一部を免除し、学業と勤務の両立を支援

職員の派遣

- 国土交通省への派遣
 - ▷ 職員の意識改革や政策的知見の習得
- 職員民間企業派遣研修(ソフトバンク(株)への派遣)
 - ▷ 先端的なデジタル技術やデータの利活用を学ぶとともに、職場への貢献意欲向上に関する先進的な取組を体感することで職員の意識改革と能力向上を図り、その成果を市へ還元



実施項目② 働きやすい職場環境づくり

進捗管理指標	R8年度の目標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1人あたり時間外勤務時間(年間)	令和3年度実績(152.2時間)から2割削減	166.3時間	159.6時間	160.1時間	160.9時間	
職員満足度調査における総合満足度	不満層5%以下	14.2%	12.3%	11.4%	10.3%	

令和7年度の主な取組内容

職場環境改善への取組み

- ・ カスタマーハラスメント対策
 - ▷ 本市の基本的な考え方や対応などを定めた「職員カスタマーハラスメント対策基本方針」を策定し、職員及び市民等へ周知
 - ▷ カスハラに対し、組織的に対応するとともに、職員が迅速かつ適切に対応できるよう、対応マニュアルを策定
- ・ 5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)の推進
 - ▷ 窓口カウンター、職員机上等業務スペースの整理整頓
 - ▷ 保存文書の適正管理
- ・ 職員提案
 - ▷ 全庁的な業務改善のためにT-1グランプリを開催(提案件数1,546件)
 - ▷ 「アイデア部門」を創設し、未実施の提案を募集。優秀な提案は公民連携地域課題解決事業による実施を検討
- ・ 妊娠・出産・育児と仕事との両立ガイドの作成
 - ▷ 育児休業等計画シートによる所属長との面談の実施や各種制度の詳細等、妊娠・出産・育児と仕事との両立に資する制度を円滑に利用するための情報を掲載



実施項目③ 資産の適切な管理・運用

進捗管理指標	R8年度の目標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	累計
今後利用見込みのない市有地の処分手続件数	5件 ※累計	1件	1件	0件	1件		3件

令和7年度の主な取組内容

市有地の適正な処分

- 売却手続が進まない市有地の対応
 - 越境していた隣地工作物に対し、隣地地権者に是正を依頼し、対応が完了



R8年度に売却手続予定

今後の予定

年度	処分手続予定件数
R8	2件
合計	5件



重点項目

(2) 健全財政の維持

実施項目

④ 事務事業の最適化

⑤ 自主財源の確保

⑥ 民間事業者等の知見を活かした取組の推進



実施項目④ 事務事業の最適化

進捗管理指標	R8年度の目標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	累計
行革効果額	20億円 ※累計	約2.4億円 (237,206千円)	約3億円 (300,713千円)	約2.9億円 (293,322千円)	約3.5億円 (347,807千円)		約11.8億円 (1,179,048千円)
行政評価(外部評価) を実施した事業数	20事業 ※累計	10事業	5事業	4事業	4事業		23事業

令和7年度の主な取組内容

行革効果額

AI-OCR
RPA

業務時間削減(ICT活用)

削減時間 × 時間単価
3,629時間 × 3,900円

削減額 14,153千円

その他主なもの

- ①事務事業
総点検
- ②創意と工夫
- ③ふるさと
納税
- ④広告収入

効果額 303,415千円

▶ **R7年度行革効果額 317,568千円**

※速報値

行政評価

外部評価(4事業)

企画政策課	広告掲載等事業	要改善
都市計画課	自転車活用推進事業	要改善
アンフォーレ課	図書館情報館ICT活用事業	要改善
文化振興課	文化財啓発事業	拡充



実施項目⑤ 自主財源の確保

進捗管理指標	R8年度の目標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
ふるさと納税(企業版含む)による寄附金額	3億円 ※年間	約1.1億円 (105,035千円)	約1.2億円 (124,083千円)	約1.4億円 (139,474千円)	約1.9億円 (192,186千円)	

令和7年度の主な取組内容

ふるさと納税(個人向け)

- 返礼品の強化
 - ▷ 市内事業者が製造するお菓子やベビーチェア等104品を新たに追加
- 情報発信の強化
 - ▷ ポータルサイト「JALふるさと納税」「ANAのふるさと納税」の利用開始
 - ▷ ふるさと納税ポータルサイト主催のふるさと納税啓発イベントにブース出展し、市の魅力と返礼品を紹介

ふるさと納税 : 184,776千円
個人寄附 : 610千円
合計寄附額 : 185,386千円(↑51,362千円)

ふるさと納税(企業版)

- 寄附意欲を喚起する情報発信
 - ▷ 寄附のメリットや子どもの支援を中心とした寄附対象事業を明示
- マッチング支援事業者の拡充
 - ▷ 寄附の拡大を図るため、公募により委託事業者を拡充

寄附件数 : 22件
合計寄附額 : 6,800千円(↑1,350千円)



実施項目⑥ 民間事業者等の知見を活かした取組の推進

進捗管理指標	R8年度の目標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	累計
民間事業者等と連携して新たに実施した事業数	20件 ※累計	8件	8件	5件	5件		26件

令和7年度の主な取組内容

公民連携地域課題解決事業

高齢福祉課 : 高齢者の見守り効率化とひとり暮らし高齢者の生活の質の向上

環境都市推進課 : 中小企業における脱炭素経営の推進

ごみ資源循環課 : 要介護世帯におけるごみの戸別収集の効率化

資産経営課
維持管理課
建築課 : Windows用PDF書き込みソフトを用いた事務効率の向上

SDGs共創パートナー交流会

地域課題解決に向けたセミナーや本市の公民連携事例の紹介



ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 **安城**

重点項目

(3) 行政のデジタル化

実施項目

⑦ デジタル化による市民の利便性向上

⑧ ICTを活用した業務の効率化

⑨ 情報システムの最適化・強靱化



実施項目⑦ デジタル化による市民の利便性向上

進捗管理指標	R8年度の目標	参考:R3以前	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	累計
オンライン申請ができる手続数	87手続 ※累計	24手続	34手続 ※58手続	3手続 ※61手続	29手続 ※90手続	44手続		134手続
上段:中間見直し後 下段:中間見直し前	令和5年度末までに 48手続 ※累計	18手続	21手続	9手続	-	-	-	48手続

【進捗管理指標について】 中間見直し後:市が提供可能なオンライン申請手続の数
 中間見直し前:国が優先してオンライン化すべきとしていた48の市町村手続

令和7年度の主な取組内容

拡充した主な手続

国保年金課 : 国民健康保険資格の取得・変更届、資格喪失届、子ども医療受給者証等変更申請

健康推進課 : 妊婦支援給付金支給申請、子どもインフルエンザ予防接種費用助成券の交付

環境都市推進課 : 住宅省エネ改修促進補助金の交付申請・実績報告

ごみ資源循環課 : あんしんふれあい収集の利用申請

建築課 : 長期優良住宅工事完了報告書



ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 **安城**

実施項目⑧ ICTを活用した業務の効率化

進捗管理指標	R8年度の目標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
ICTの活用により削減された作業時間数	2,000時間 ※年間	2,471時間	5,635時間	3,191時間	3,629時間	
コピー枚数	令和3年度実績(763万枚)から 5割削減 ※年間	794万枚	785万枚	692万枚	651万枚	

令和7年度の主な取組内容

ICTの活用による 作業時間削減

AI-OCR

削減時間 : 2分/枚
読取枚数 : 43,466枚

削減時間
1,449時間

合計削減時間
3,629時間

RPA

削減時間
2,180時間

コピー枚数の削減

- 各課の重点課題としてペーパーレスの取組（削減目標値）を設定
- 各課のコピー枚数の実績を定期的に周知

年間合計枚数
651万枚



実施項目⑨ 情報システムの最適化・強靱化

進捗管理指標	R8年度の目標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
システム標準化	令和7年度末までに 国が示す20システムを標準化	0業務	0業務 ※2業務標準化 準備中	2業務	12業務	

令和7年度の主な取組内容

システム標準化

標準化の完了(12業務)

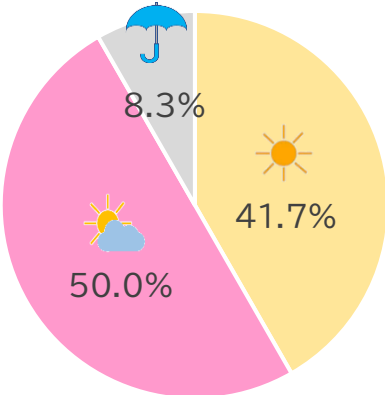
- 法人住民税
- 国民年金
- 国民健康保険
- 介護保険
- 戸籍
- 印鑑登録
- 住民基本台帳
- 固定資産税
- 個人住民税
- 軽自動車税
- 就学
- 戸籍の附票

標準化が未完了(8業務)

- 選挙人名簿管理
- 後期高齢者医療
- 障害者福祉
- 生活保護
- 健康管理
- 児童手当
- 児童扶養手当
- 子ども・子育て支援

▶ R8年度中の
完了を目指す



重点項目	実施項目	進捗管理指標	達成状況	凡例 及び 達成率
(1)経営資源の 最大活用	①人材の育成・活用	仕事を通じて成長していると 実感する職員の割合		凡例  : 順調に進んでいる  : 進捗が遅れている  : 実績値が低下している
	②働きやすい 職場環境づくり	1人あたり時間外勤務時間(年間)		
		職員満足度調査における総合満足度		
	③資産の適切な 管理・運用	今後利用見込みのない市有地の 処分手続件数(累計)		
(2)健全財政の維持	④事務事業の最適化	行革効果額(累計)		
		行政評価(外部評価)を実施した 事業数(累計)		
	⑤自主財源の確保	ふるさと納税(企業版含む)による 寄附金額(年間)		
	⑥民間事業者等の知見を 活かした取組の推進	民間事業者等と連携して 新たに実施した事業数(累計)		
(3)行政のデジタル化	⑦デジタル化による 市民の利便性向上	オンライン申請ができる手続数		
	⑧ICTを活用した 業務の効率化	ICTの活用により削減された 作業時間数(年間)		
		コピー枚数(年間)		
	⑨情報システムの 最適化・強靱化	システム標準化		

まとめ

達成した指標もある一方で、達成が困難な指標も明らかになってきている。
⇒取組の方向性に問題がなかったか検討し、第8次大綱での取組内容に生かしていく。

ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 **安城**

行政改革審議会の 意見について



- ・ 目標を達成した指標は他の参考となる工夫を確認し、未達成の指標は要因を分析したうえで、目標達成に向けた取組の改善につなげるべきである。
- ・ 引き続き3つのS(Satisfaction, Speedy, Smart)を常に意識し、効果的・効率的に行政改革の取組を進めていくべきである。
- ・ 実効性の高いカスタマーハラスメント対策を講じ、時間外勤務の縮減や仕事へのやりがいの向上などにつなげるべきである。

意見種別	意見No.
進捗状況の分析・評価に関する意見・質問	1,12
職員への浸透度に関する意見・質問	2
カスタマーハラスメントに関する意見・質問	5,6,
その他(質問等)	3,4,7,8,9,10,11,13,14



意見案①

委員の皆さまからのご意見等

【全体意見】 No.1

目標を達成した項目について、他の参考となるような工夫の有無を調べ、目標未達の項目について、なぜ未達となったのかその要因を解析し、次につなげるような業務サイクルがあれば望ましいと思う。

行政改革審議会からの意見案 ①

目標を達成した指標は他の参考となる工夫を確認し、未達成の指標は要因を分析したうえで、目標達成に向けた取組の改善につなげるべきである。



意見案②

委員の皆さまからのご意見等

【総括意見】 No.2

3つの重点項目(3つのS)について、どのくらい市職員、職場に浸透して実現されたのかの総括が欲しいと感じます。例としてAIで検索した総括は、以下の通り。

- 3Sを軸に、職員意識の改革と組織運営の効率化・質向上を同時に追及する方向へ変化。
- 職員は自律的・主体的に業務改善や政策課題の解決に参加できる環境が構築されつつある。

行政改革審議会からの意見案 ②

引き続き3つのS (Satisfaction, Speedy, Smart)を常に意識し、効果的・効率的に行政改革の取組を進めていくべきである。



意見案③

委員の皆さまからのご意見等

【働きやすい職場環境づくり】 No.5
カスハラ対応指針を実効性の高いものにすれば、
対応時間減による時間外労働時間削減に加えて
仕事へのやりがいにもつながるのではないかと思います。

【働きやすい職場環境づくり】 No.6
カスハラへの対応状況について教えて下さい。市全
体でカスハラ対策指針等を策定されたとのこと
ですが、例えば担当・窓口レベルでの実効性(制定前
後の変化)についてはどのような実感があります
か。

行政改革審議会からの意見案 ③

実効性の高いカスタマーハラスメント
対策を講じ、時間外勤務の縮減や仕
事へのやりがいの向上などにつなげ
るべきである。



第8次安城市行政改革 大綱の素案について

1. 第8次行政改革大綱の素案について

- (1) 5/7審議会からの指摘事項
- (2) 構成
- (3) 成果指標
- (4) 実施項目
- (5) 推進体制

2. 今後のスケジュール

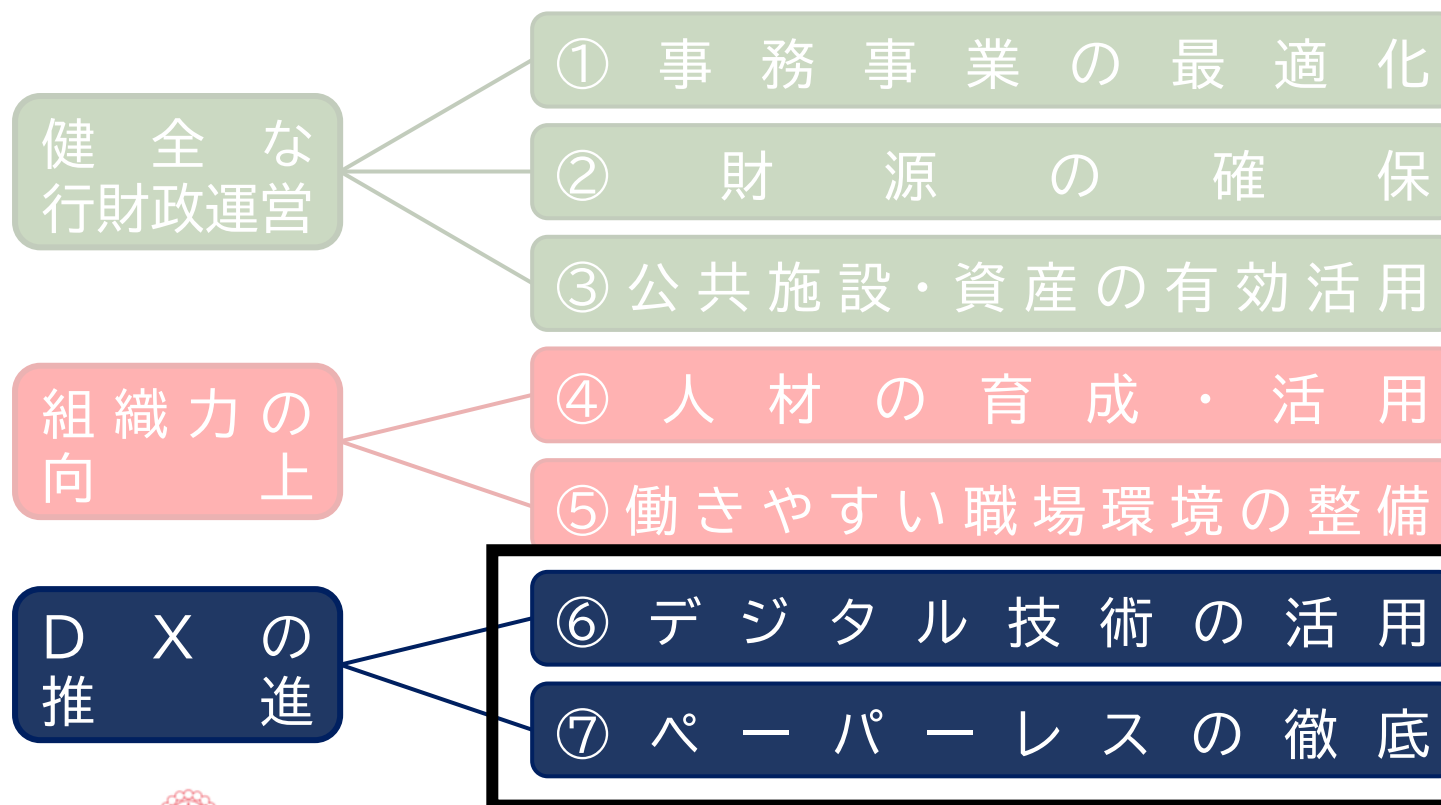


(1)5/7審議会からの指摘事項

・実施項目の修正

<重点目標>

<実施項目>



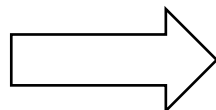
修正箇所
安城



(1)5/7審議会からの指摘事項

- 実施項目の修正

⑥デジタル技術の活用

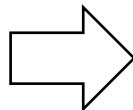


⑥市民目線のデジタル活用

➤設定の意図

“市民”という表現を記載しつつ、デジタル技術を活用し、市民の利便性向上に向けて取り組む

⑦ペーパーレスの徹底



⑦デジタルファーストへの変革

➤設定の意図

行政内部のあらゆる業務の電子化を進め、業務の効率化に向けて取り組む

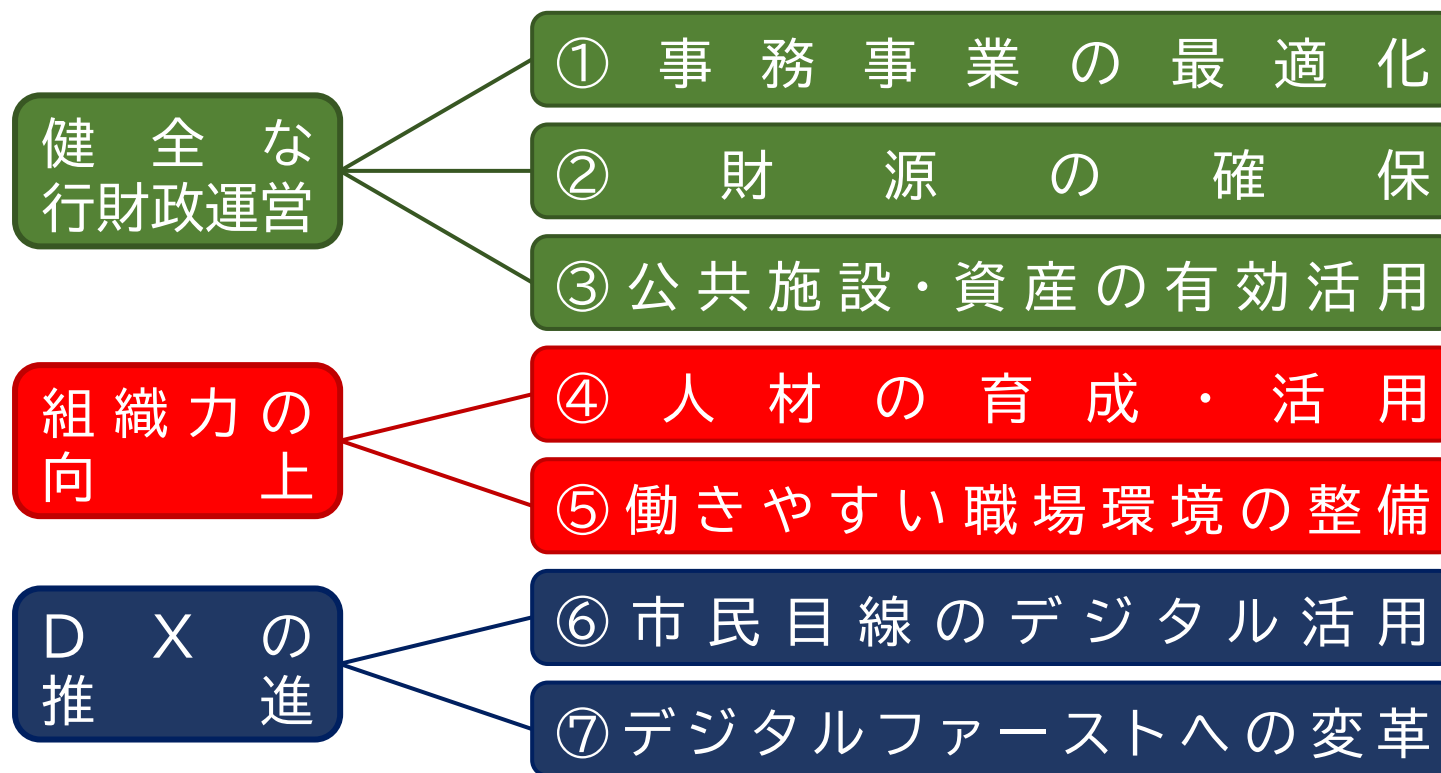


(1)5/7審議会からの指摘事項

・実施項目の修正

<重点目標>

<実施項目>



(1)5/7審議会からの指摘事項

・取組の視点

1. 最適化の視点

前例や慣習にとらわれず、現状の課題や市民ニーズなどの客観的データに基づき、取組の充実・改善を継続的に進め、より質の高い行政サービスを効率的に提供する最適化を推進する。

2. 情報公開の視点

市政運営の透明性を高め、市民への説明責任を果たすため、多様な生活スタイルやニーズに応じた効果的な媒体を活用して、積極的な情報公開を推進する。

3. 公民連携の視点

複雑化する行政課題に対応するため、市民や企業などの多様な主体と連携し、それぞれの強みや資源を生かしながら、共に課題解決を目指す公民連携を推進する。

(2)構成

- ① 策定の背景
行政改革の取組状況、社会経済情勢、行政改革の必要性
- ② 位置づけ及び計画期間
位置づけ、計画期間
- ③ 取組内容
改革の目的、**成果指標**、大綱の体系、重点目標、**実施項目**、取組の視点
- ④ 推進体制及び進捗管理
推進体制、**進捗管理**



(3)成果指標

- 改革の目的「持続可能で安定的な行財政運営」の実現に向けてた大綱の取組を評価するため、最終的に達成すべき成果指標(数値目標)を設定

➤成果指標

行財政運営における市民満足度80%(基準値63.2%)



(4)実施項目

・ 3つの重点目標

1. 健全な行財政運営

少子高齢化による社会保障関係費の上昇、賃上げや物価高騰による人件費や委託費の上昇などが見込まれる中、将来を見据えたまちづくりの着実な推進には、健全な行財政運営を堅持する必要がある。

事務事業の見直しによる歳出の最適化と積極的な財源確保を図るとともに、公共施設や資産の適切な管理・運用などにより、あらゆる環境変化に対応できる持続可能な市政運営を目指す。

2. 組織力の向上

職員の働き方に対する価値観の多様化や人材不足が深刻化する中、高度化・複雑化する行政課題に対応するには、組織力の向上を図る必要がある。

柔軟な思考力と果敢な行動力をもった職員の育成、働きやすい職場環境の整備などにより、組織一丸となった業務遂行が可能な自治体を目指す。

3. DXの推進

生産年齢人口の減少による人材不足と市民ニーズの多様化が進む中、質の高い行政サービスを提供するには、DXを推進する必要がある。

生成AIを始めとするデジタル技術を活用した行政サービスの提供と業務改善などにより、デジタル化の恩恵を最大限に享受できる市政を目指す。

(4)実施項目

健全な
行財政運営組織力の
向上DXの
推進

・実施項目①事務事業の最適化

◆取組の方針

- ・行政評価による事務事業の選択と集中
- ・客観性と実効性をより確保できる行政評価制度の構築
- ・デジタル技術を活用した業務の効率化と省力化

◆進捗管理指標

- ・行革効果額：累計25億円



(4)実施項目

健全な
行財政運営組織力の
向上DXの
推進

・実施項目②財源の確保

◆取組の方針

- ・国や県の補助金等の活用
- ・基金の適切な管理
- ・税収基盤の強化
- ・ふるさと納税や広告事業等の拡充

◆進捗管理指標

- ・ふるさと納税等による自主財源確保額：年間5億円



(4)実施項目

健全な
行財政運営組織力の
向上DXの
推進

・実施項目③公共施設・資産の有効活用

◆取組の方針

- ・計画的な予防保全と長寿命化の推進
- ・市有地の適正な処分

◆進捗管理指標

- ・予防保全実施率:100%
- ・低未利用地の累計処分件数:累計5件



(4)実施項目

健全な
行財政運営

組織力の
向上

DXの
推進

・実施項目④人材の育成・活用

◆取組の方針

- ・自ら学び、課題の解決に向けて挑戦できる人材育成
- ・職員の適正な配置による組織の活性化

◆進捗管理指標

- ・課題解決に挑戦できている職員の割合:100%



(4)実施項目

健全な
行財政運営組織力の
向上DXの
推進

・実施項目⑤働きやすい職場環境の整備

◆取組の方針

- ・業務見直しや業務負担平準化による時間外勤務の縮減
- ・心理的安全性の高い職場風土の醸成
- ・やりがいを実感できる環境整備

◆進捗管理指標

- ・過労死認定の目安を超える

時間外勤務を行った職員数:0人

- ・職場への貢献意欲が高いと感じる職員の割合:100%



(4)実施項目

健全な
行財政運営組織力の
向上DXの
推進

・実施項目⑥市民目線のデジタル活用

◆取組の方針

- ・市民目線を重視した行政サービスのデジタル化
- ・いつ、どこでも手続や情報取得ができる環境の整備
- ・デジタルデバイドの解消

◆進捗管理指標

- ・オンライン申請可能な手続の割合:50%
- ・デジタルデバイス解消に向けた
事業に対する満足度:100%



(4)実施項目

健全な
行財政運営組織力の
向上DXの
推進

・実施項目⑦デジタルファーストへの変革

◆取組の方針

- ・あらゆる日常業務の電子化
- ・文書の電子データ化
- ・デジタル技術による業務の効率化・迅速化

◆進捗管理指標

- ・電子決裁率:100%
- ・生成AIを利活用している職員の割合:100%



(4)実施項目

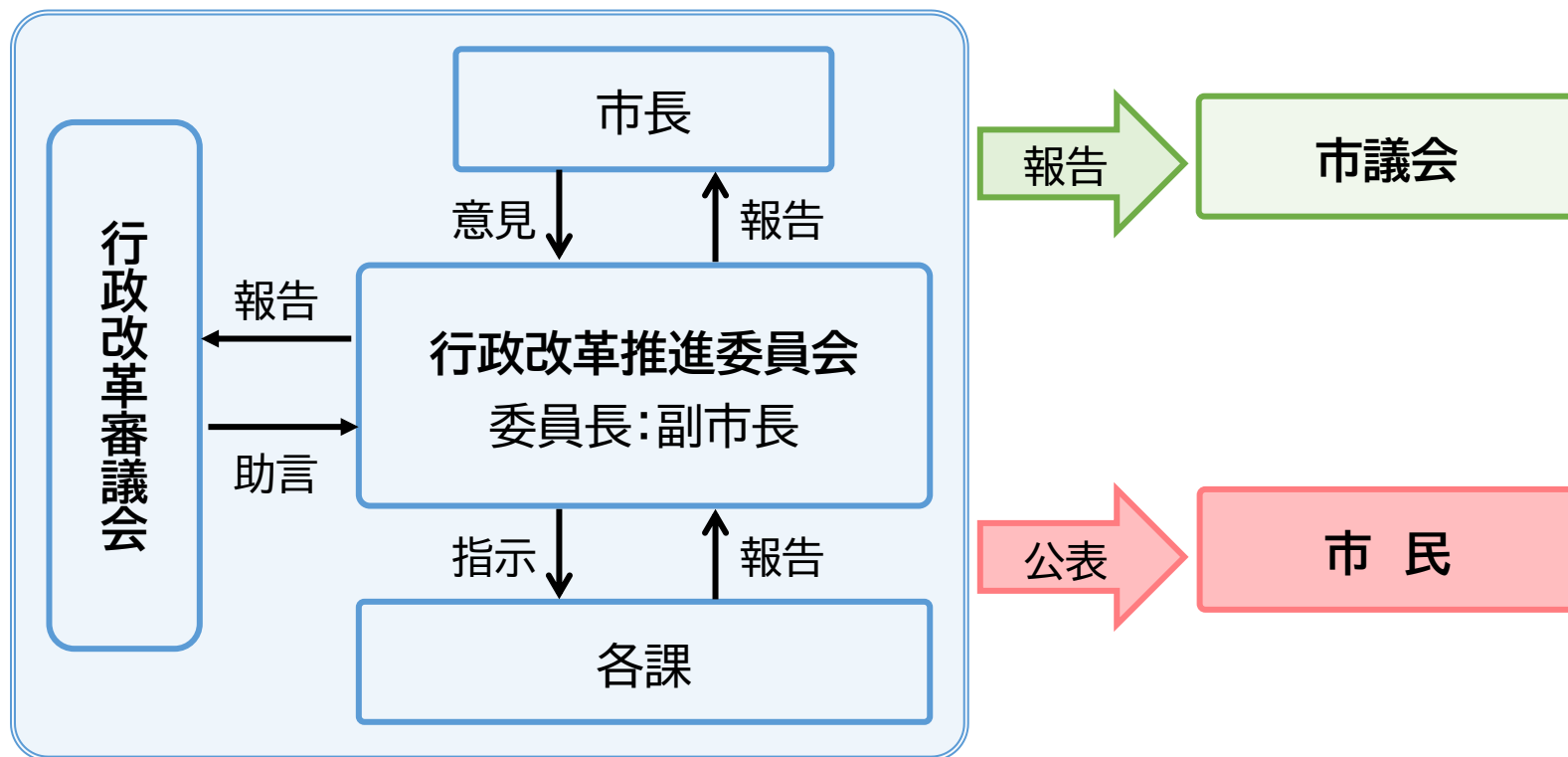
成果指標

行財政運営における市民満足度80%

重点 目標	実施項目	進捗管理指標	現状値 (-は無し)	目標値
健全な 行財政 運営	①事務事業の最適化	行革効果額	－	累計25億円
	②財源の確保	ふるさと納税等による自主財源確保額	約2.1億円	5億円
	③公共施設・資産の 有効活用	予防保全実施率	100%	100%
		低未利用地の累計処分件数	－	累計5件
組織力 の 向上	④人材の育成・活用	課題解決に挑戦できている職員の割合	－	100%
	⑤働きやすい職場 環境の整備	過労死認定の目安を超える時間外勤務を行なった職員数	57人※	0人
		職場への貢献意欲が高いと感じる職員の割合	－	100%
DXの 推進	⑥市民目線のデジタル 活用	オンライン手続きができる市役所手続の割合	16.1%	50.0%
		デジタルデバイド解消に向けた事業に対する満足度	91.6%	100%
	⑦デジタルファースト への変革	電子決裁率	41.3%	100%
		生成AIを利活用している職員の割合	56.2%	100%

※令和8年1月末時点

(5)推進体制



2.今後のスケジュール

38

日程	行事等	内容
R8.5.7	行政改革審議会	骨子案の提示・審議【諮問】 【骨子案の確定】
R8.7.30	行政改革審議会	素案の提示・審議
R8.10~ R8.11	行政改革審議会	素案の提示・審議 パブリックコメント案の提示・審議 【素案の確定】
R9.1	行政改革審議会	パブリックコメント案の提示・審議
R9.3	パブリックコメント	
R9.4	行政改革審議会	パブリックコメントの結果報告【答申】 【行政改革大綱完成】

済



ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 安城

令和8年度外部評価について

- 1 外部評価とは
- 2 対象事業選定の視点
- 3 対象事業について
- 4 外部評価の実施について
- 5 今後の流れについて



1 外部評価とは

内部評価

事務事業を所管する部署自らが評価を行う

- ・現状分析
- ・今後の方向性評価と改善

事業のさらなる改善

行政評価の客観性と透明性を確保

外部評価

外部の視点で事業のあり方や今後の方向性を評価し、改善に結びつける



2 対象事業選定の視点

- (1) 業務の効率性や最適化の観点から外部評価が必要と考えられるもの
- (2) 行政課題として検討が必要なもの
- (3) その他、社会情勢の変化に対応するため、外部評価にかける必要があるもの



3 対象事業について

No	課名	事務事業名
1	デジタル推進課	デジタル推進事業
2	危機管理課	自主防災組織支援事業
3	ごみ資源循環課 農務課	せん定枝リサイクルプラント事業
4	生涯学習課	安祥閣施設管理事業



(1) デジタル推進事業(スマホ講座等) 【デジタル推進課】

事業概要

スマートフォンの操作に不安のある方(市内在住のおおむね60歳以上の高齢者)を対象に操作方法等を学ぶ講座及び個別相談会を開催しています。また、誰もが安心してデジタル機器を使えるよう、デジタル活用ブックを作成しています。

スマホ講座の在り方について

キャッシュレス決済やSNSの普及、行政手続きのオンライン化などにより、社会のデジタル化が急速に進んでいます。行政がセーフティネットとして学習機会を提供することは重要ですが、これまでの講座は、意欲が高い高齢者の参加が中心で、本当に支援を必要とする層に届いているかが課題です。さらに、民間等でも講座が開催されている中で、行政が担うべき内容と役割を整理・検討する必要があります。

主催 安城市 定員 各回 10名

お近くの福祉センターで受けられます！

60歳からの

対象：市内在住の
概ね60歳以上
参加ご希望の方は
ご予約をお願いします

スマホ講座

8月のテーマは
“スマホ詐欺・トラブル対策講座”

主催 安城市 定員 各回 10名

お近くの福祉センターで受けられます！

60歳からの

対象：市内在住の概ね60歳以上
参加ご希望の方はご予約をお願いします

スマホ講座

7月のテーマは
“カメラの使い方”

(2) 自主防災組織支援事業【危機管理課】

事業概要

自主防災組織が自らの地域を守る活動を適切に実施できるよう、まちかど講座の実施、防災訓練の指導や補助、リーダー養成研修の実施及び補助金制度の運用(資機材補助や運営費補助)などにより支援しています。

自主防災組織に対する支援について

自主防災組織は「自分たちの地域は自分たちで守る」地域の命綱となる存在で、安城市には全72組織があります。しかし、活動内容や備蓄体制にも差があります。

今後は、訓練を実施していない組織に対して実施を促すなど運営・活動面の支援を強化するとともに、活動の持続性と実効性を確保するため、各組織の活動実態に応じて取組を後押しする仕組みへ支援制度の再設計が不可欠と考えています。



(3) せん定枝リサイクルプラント事業【ごみ資源循環課、農務課】

事業概要

市内で発生する果樹・街路樹・庭木などのせん定枝を『せん定枝リサイクルプラント』でたい肥化し、資源の有効活用と環境保全型農業の推進を図っています。

せん定枝リサイクルプラントについて

近隣にせん定枝をたい肥化する民間事業者がないことから、平成12年の開業以来、事業を継続しています。

一方、施設の経年劣化による修繕や、人件費・物価の上昇により、事業費は当初の2倍以上に増加しています。さらに、老朽化に伴う再整備に多額の費用が見込まれることや、環境保全型農業の推進は、別の手法でも進めていることを踏まえ、今後の事業継続と施設の在り方について検討しています。



(4) 安祥閣施設管理事業 【生涯学習課】

事業概要

安祥閣は、市民の文化および教養の向上と福祉の増進を図るとともに、市内公共施設で唯一の本格的な茶室を備え、茶道の所作を学べる場を提供しています。

安祥閣



安祥閣について

安祥閣は昭和54年開館から45年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、屋根、外壁、建具、電気配線、給水管等の大規模改修が必要な状況です。加えて、エレベーター設置やトイレの改修などのバリアフリー化対応もかねてからの課題となっています。

これらの大規模改修やバリアフリー化対応には多額の費用を要することや、市内に茶室機能の一部を備える公共施設も複数存在することを踏まえ、今後の事業継続と施設の在り方について検討中です。

茶庭



4 外部評価の実施について

(1) スケジュール

委員の皆さまを2グループに分けて各グループ1回、計2回実施。

(2) 事業数

各グループ2事業(計4事業)

Aグループ	Bグループ
9月28日(月)午後	10月22日(木)午後
本庁舎3階 大会議室	本庁舎3階 大会議室
・高松淳也(グループリーダー) ・浦田真由・小鹿登美・伴雅紀・松村敦夫 (50音順、敬称略)	・杉戸厚吉(グループリーダー) ・小山敦・酒井大策・鈴木寛・寺田寛 (50音順、敬称略)
ごみ資源循環課・農務課、デジタル推進課	生涯学習課、危機管理課



(3)進め方(1事業50分)

①担当課説明 【10分】

担当課による事業説明

②質疑応答 【30分】

担当課職員との質疑を通じ、今後の事業のあり方や方向性について議論

③評価 【10分】

議論の結果を踏まえ、必要性や有効性等の観点から、事業を評価

必要性

行政関与の必要性、初期事業目的の達成状況、総合計画や市民ニーズとの関連性

有効性

目標に対する進捗状況

効率性

目的及び目標に対する事業実施方法の適正化、事務の効率化・簡素化

公平性

事業規模及びサービス水準の適正化、受益と負担のバランス

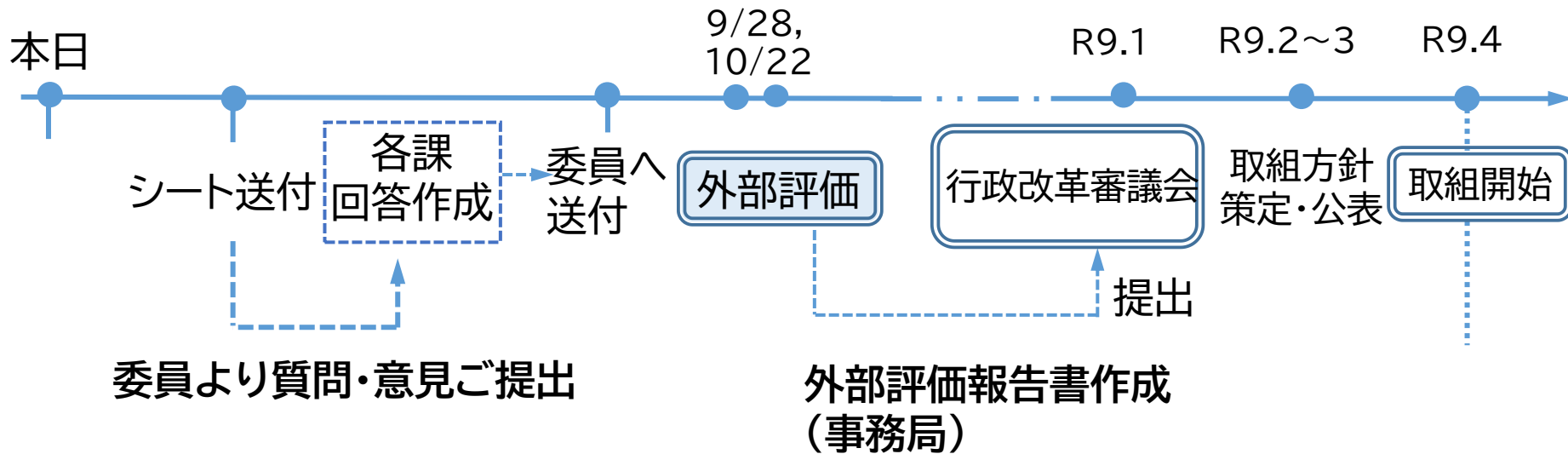


(4)評価区分

評価区分	内 容
拡充	事業規模(事業量、予算、人員)を拡大し、事業内容を大幅に充実させるもの
要改善	事業規模または事業内容は継続するが改善する必要があるもの (※実施主体の見直し、事業の手法・内容の一部見直し等)
現行どおり	事業規模または事業内容を維持・継続するもの
縮小	事業規模または事業内容を減らすもの
廃止	事業を廃止するもの



5.今後の流れについて



各評価シートに関するコメントについて

- 各事業に関するご意見・ご質問がございましたら、「令和8年度外部評価事業評価シートに関するコメント」の該当事業の用紙にご記入ください。
- なお、ご担当のグループ以外の事業につきましても、ご意見・ご質問などございましたらご提出ください。